

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,279,453</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,755,185</b>
現金及び預金	2,240,504	支払手形及び買掛金	3,674,878
受取手形及び売掛金	8,883,512	短期借入金	3,662,360
たな卸資産	6,482,850	賞与引当金	219,766
繰延税金資産	209,209	未払法人税等	202,374
その他	550,975	その他	995,806
貸倒引当金	87,598		
<b>固定資産</b>	<b>19,534,390</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,269,380</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,851,561</b>	長期借入金	359,607
建物及び構築物	6,563,603	繰延税金負債	139,700
機械装置及び運搬具	2,740,993	退職給付引当金	478,778
工具、器具及び備品	458,947	役員退職引当金	270,710
土地	6,066,613	その他	20,584
建設仮勘定	21,403		
<b>無形固定資産</b>	<b>658,262</b>	<b>負債合計</b>	<b>10,024,566</b>
のれん	188,688	<b>(純資産の部)</b>	
その他	469,574	<b>株主資本</b>	<b>26,527,086</b>
		資本金	7,730,621
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,024,566</b>	資本剰余金	7,919,034
投資有価証券	2,446,626	利益剰余金	13,379,137
その他	627,341	自己株式	2,501,707
貸倒引当金	49,401		
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>562,802</b>
		その他有価証券評価差額金	327,198
		繰延ヘッジ損益	8,443
		為替換算調整勘定	244,047
		<b>少数株主持分</b>	<b>699,388</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>27,789,277</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,813,843</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,813,843</b>

# 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		35,271,054
売上原価		28,479,707
売上総利益		6,791,346
販売費及び一般管理費		5,500,360
営業利益		1,290,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,476	
受取賃貸料	27,912	
その他	41,641	145,030
営業外費用		
支払利息	181,283	
持分法による投資損失	66,895	
貸与資産に係る減価償却費	33,146	
為替差損	70,044	
その他	28,952	380,321
経常利益		1,055,695
特別利益		
投資有価証券売却益	59,109	
その他	32,953	92,062
特別損失		
固定資産除却損	27,109	
投資有価証券評価損	19,691	
その他	16,379	63,181
税金等調整前当期純利益		1,084,576
法人税、住民税及び事業税	521,543	
法人税等調整額	30,826	552,370
少数株主利益		36,325
当期純利益		495,880

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,730,621	7,919,143	13,227,364	1,903,956	26,973,173
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			344,107		344,107
当 期 純 利 益			495,880		495,880
自 己 株 式 の 取 得				598,087	598,087
自 己 株 式 の 処 分		109		336	227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	109	151,772	597,751	446,087
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,730,621	7,919,034	13,379,137	2,501,707	26,527,086

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	641,351	4,236	184,572	830,160	630,246	28,433,581
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						344,107
当 期 純 利 益						495,880
自 己 株 式 の 取 得						598,087
自 己 株 式 の 処 分						227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	314,152	12,680	59,475	267,357	69,141	198,216
連結会計年度中の変動額合計	314,152	12,680	59,475	267,357	69,141	644,303
平成 20 年 3 月 31 日残高	327,198	8,443	244,047	562,802	699,388	27,789,277

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 11社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社ジャンアヴィスジャポン、テクノ・マーケティング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数及び名称 1社

株式会社サンフコ

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月末日となっております。

なお、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 評価基準

原価基準

ロ. 評価方法

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物7年~50年、機械装置及び運搬具4年~17年、工具、器具及び備品3年~10年であります。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,736千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取

得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は109,218千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,531千円減少しております。

無形固定資産

当社は定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	299,937 千円
売 掛 金	207,370 千円
たな卸資産	366,075 千円
建 物	203,470 千円
土地使用権	70,035 千円
計	1,146,888 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	904,850 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,884,533 千円

3. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建物及び構築物	236 千円
機械装置及び運搬具	62,497 千円
工具、器具及び備品	21,955 千円
計	84,689 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,027,074 株

(注) 当社が保有する自己株式 2,477,290 株と持分法を適用した関連会社が保有する自己株式 9,337 株を除いた株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	169,368	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月19日開催の取締役会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,288 円 33 銭

1株当たり当期純利益 23 円 32 銭

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,483,720</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,287,962</b>
現金及び預金	1,160,274	支払手形	217,477
受取手形	398,453	買掛金	3,448,513
売掛金	8,400,949	短期借入金	2,500,000
製成品	2,330,528	未払費用	535,759
商材	221,652	未払法人税等	109,685
原材料	2,287,789	未払消費税	188,316
仕掛品	459,654	未払消費税	13,472
貯蔵品	76,103	預り金	38,392
前払費用	119,373	賞与引当金	219,766
繰延税金資産	59,726	設備支出手形	6,282
関係会社短期貸付金	162,127	その他	10,295
その他の貸倒引当金	756,494		
	111,794		
	61,202		
<b>固定資産</b>	<b>18,254,190</b>	<b>固定負債</b>	<b>871,416</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,795,917</b>	繰延税金負債	108,976
建物	4,863,186	退職給付引当金	471,729
構築物	323,266	役員退職引当金	270,710
機械及び装置	1,239,852	長期預り保証金	20,000
車両及び運搬具	12,627		
工具、器具及び備品	329,408		
土地	6,027,576		
<b>無形固定資産</b>	<b>38,219</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,159,378</b>
借地権	168		
商標権	2,287		
ソフトウェア	26,953		
施設利用権	8,810		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,420,052</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	2,394,628	<b>株主資本</b>	<b>26,269,091</b>
関係会社株式	721,916	資本金	7,730,621
関係会社出資金	1,181,961	資本剰余金	7,919,034
関係会社長期貸付金	580,323	資本準備金	7,914,938
破産更生債権等	24,823	その他資本剰余金	4,096
長期前払費用	447,597	利益剰余金	13,113,301
その他	119,030	利益準備金	1,932,655
貸倒引当金	50,230	その他利益剰余金	11,180,645
		固定資産圧縮積立金	326,182
		別途積立金	9,400,000
		繰越利益剰余金	1,454,463
		自己株式	2,493,866
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>309,440</b>
		その他有価証券評価差額金	315,607
		繰延ヘッジ損益	6,167
<b>資産合計</b>	<b>34,737,910</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,578,531</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,737,910</b>

# 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		33,910,790
売上原価		27,822,421
売上総利益		6,088,369
販売費及び一般管理費		4,906,720
営業利益		1,181,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,249	
受取賃貸料	35,026	
その他	24,811	145,087
営業外費用		
支払利息	47,001	
貸与資産に係る減価償却費	33,146	
為替差損	89,090	
その他	17,664	186,903
経常利益		1,139,832
特別利益		
投資有価証券売却益	59,109	
その他	15,556	74,666
特別損失		
固定資産除却損	26,686	
関係会社株式評価損	512,730	
投資有価証券評価損	19,691	
その他	452	559,560
税引前当期純利益		654,937
法人税、住民税及び事業税	501,685	
法人税等調整額	33,199	534,884
当期純利益		120,053

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,730,621	7,914,938	4,205	7,919,143	1,932,655	333,519	9,400,000	1,670,195	13,336,369	1,900,209	27,085,925
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								343,121	343,121		343,121
当期純利益								120,053	120,053		120,053
自己株式の取得										593,992	593,992
自己株式の処分			109	109						336	227
固定資産圧縮積立金の取崩						7,336		7,336			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	109	109	-	7,336	-	215,731	223,068	593,656	816,834
平成20年3月31日残高	7,730,621	7,914,938	4,096	7,919,034	1,932,655	326,182	9,400,000	1,454,463	13,113,301	2,493,866	26,269,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	624,238	241	624,480	27,710,405
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				343,121
当期純利益				120,053
自己株式の取得				593,992
自己株式の処分				227
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	308,630	6,409	315,039	315,039
事業年度中の変動額合計	308,630	6,409	315,039	1,131,873
平成20年3月31日残高	315,607	6,167	309,440	26,578,531

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| イ. 子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| ロ. その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法  |

2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品)の評価基準及び評価方法

- |         |       |
|---------|-------|
| イ. 評価基準 | 原価基準  |
| ロ. 評価方法 | 先入先出法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 15 年~50 年、構築物 7 年~50 年、機械及び装置 4 年~17 年、車両及び運搬具 4 年~6 年、工具、器具及び備品 3 年~10 年であります。  
(会計方針の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益が 8,683 千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8,692 千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は 109,218 千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 109,531 千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 23,757,336 千円

2.保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

太陽食品(天津)有限公司	566,800 千円
無錫太陽緑宝科技有限公司	141,700 千円
計	708,500 千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,047,902 千円
長期金銭債権	580,323 千円
短期金銭債務	107,093 千円

上記の金額のうち関係会社短期貸付金 756,494 千円、関係会社長期貸付金 580,323 千円は貸借対照表において別掲しております。

4.固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

構築物	236 千円
機械及び装置	62,497 千円
工具、器具及び備品	21,955 千円
計	84,689 千円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,835,606 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	1,224,542 千円
営業取引以外の取引高	40,943 千円

2.損益計算書の特別損失に記載しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,477,290 株
------	-------------

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1)流動資産

たな卸資産評価損	25,428 千円
未払事業税	19,000 千円
賞与引当金	90,392 千円
貸倒引当金	21,271 千円
その他	27,305 千円
繰延税金資産(流動)小計	183,398 千円
評価性引当額	21,271 千円
繰延税金資産(流動)合計	162,127 千円

(2)固定資産

減価償却超過額	15,224 千円
退職給付引当金	188,940 千円
役員退職引当金	108,554 千円
投資有価証券評価損	13,250 千円
ゴルフ会員権評価損	15,899 千円
関係会社株式評価損	205,605 千円
その他	11,442 千円
繰延税金資産(固定)小計	558,917 千円
評価性引当額	238,247 千円
繰延税金資産(固定)合計	320,669 千円

固定負債

固定資産圧縮積立金	218,362 千円
その他有価証券評価差額金	211,283 千円
繰延税金負債(固定)合計	429,646 千円
繰延税金負債(固定)の純額	108,976 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注)5	科目	期末残高(千円)(注)5
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	タイヨーインタナショナルリンク	(所有)直接100.0	役員2名(兼任)	製品の販売	製品の販売(注)1	1,070,276	売掛金	531,345
子会社	タイヨーフードリミテッド	(所有)直接97.9	役員2名(兼任)	太陽食品(天津)有限公司の持株会社	貸付金の資本組入	794,476		
子会社	太陽食品(天津)有限公司	(所有)間接100.0	役員2名(兼任)	食品等製造販売	資金の貸付(注)2	585,100	短期貸付金	585,100
					利息の受取(注)2	3,980	其他流動資産	3,980
					債務保証(注)3	566,800		
関連会社	株式会社サンフコ	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売原料の仕入	製品の販売(注)1	1,681,809	売掛金	629,226
					原料の仕入(注)4	170,524	買掛金	64,666

- (注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け付けておりません。  
 3 銀行借入(566,800千円 期限 12ヶ月)につき、債務保証を行ったものであります。  
 なお、保証料は受け取っておりません。  
 4 原料の仕入については、市場実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。  
 5 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注)3	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社(注)1	(被所有)直接3.89	役員1名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料(注)2	109,034		

- (注) 1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉上、適正な価格による契約をしております。  
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,263円45銭
1株当たり当期純利益	5円64銭